

令和7(2025)年度 第2回柏崎市障害者福祉推進会議 議事録

1 開催日時 令和8(2026)年3月23日(月) 午後3時00分～午後4時15分

2 開催場所 柏崎市役所1階 多目的室1・2

3 出席者

(1) 出席委員【13名】

春川会長、小池副会長、金塚委員、金子委員、木明委員、小林委員、竹井委員、
富川委員、平田委員、松原委員、宮嶋委員、持田委員、横田委員

(2) 欠席委員【6名】

阿部委員、荒城委員、小竹委員、黒木委員、小島委員、辺見委員

(3) オブザーバー【1名】

新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部地域福祉課 金子課長

(4) 事務局【6名】

福祉課：元井課長、若月課長代理、佐藤課長代理、丸山係長、高橋主事、名塚主事

(5) 次期障がい者計画策定支援業務委託事業者【3名】

株式会社ぎょうせい：國廣副主幹、森研究員、米原営業担当

4 会議資料

・会議次第

・資料1 第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画
の策定スケジュールについて

・資料2 第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画
策定のためのアンケート調査結果報告書(速報版)

・資料3 第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画
策定に係る障害福祉サービス事業所の事業計画調査 調査結果の概要【速報版】

・資料4 柏崎市の障がい福祉の人材確保等に係る取組について

・資料5 介護・福祉分野における人材定着・育成の取組

5 議事

(1) 次期計画の策定スケジュールについて

(2) 当事者アンケート調査結果の概要について

(3) 事業所調査結果の概要について

(4) その他(柏崎市の障がい福祉の人材確保等に係る取組について)

6 会議概要

事務局である福祉課長が次第に沿って会を進行する。

(1) 開会

(2) 挨拶

(3) 議事

春川会長が次第に沿って議事を進行する。

ア 次期計画の策定スケジュールについて

事務局が、次の資料に基づき説明した。

資料1 第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画の策定スケジュールについて

<質疑・意見等>

なし

イ 「当事者アンケート調査結果の概要」及び「事業所調査結果の概要」について

株式会社ぎょうせいが、次の資料に基づき説明した。

資料2 当事者アンケート調査結果の概要

第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定のためのアンケート調査結果報告書（速報版）

資料3 事業所調査結果の概要

第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に係る障害福祉サービス事業所の事業計画調査 調査結果の概要【速報版】に基づき説明した。

<質疑・意見等>

■資料2 当事者アンケート調査結果

(P4～5 (1)公共交通機関の不足による移動の壁) について

委員 タクシー乗車券の制度について、1回当たりの利用上限（4枚 2,000円分）の撤廃を含めた見直しを検討いただきたい。また、「あいくる」はとても助かっているが、今後は、支援者が同乗する場合の同乗者割引など、より利用しやすい仕組みについて検討を進めていただきたい。

事務局 タクシー乗車券については、現在年間52枚（1枚500円・計26,000円分）を交付しており、1回の利用につき最大4枚（2,000円分）まで利用できる制度となっている。上限の撤廃については、外出機会の減少を招く懸念もあるため、制度のあり方を含め、今後検討をしていきたい。

また、「あいくる」の同乗者割引については、企画政策課と連携を図り、運行事業者とも協議を行いながら、より利用しやすい仕組みとなるよう検討していきたい。

■資料2 当事者アンケート調査結果について

委員 アンケートについて、医療を必要とされる方が選択できるような設問や内容が含まれていたか確認したい。

事務局 アンケートについては、医療的ケアを必要とされる方の状況把握や、福祉施設・病院からの退所・退院後の生活を見据えた設問を設けている。具体的には以下のとおりである。

問14:「あなたが現在受けている医療ケアをお聞かせください。」

問16:「あなたは将来、福祉施設や病院を退所・退院した時のことを考えた場合、どのように生活したいと思いますか。」

問17:「福祉施設や病院を出て生活するためには、どのような支援があればよいと思いますか。」

このように、個々の状況や将来的な展望、必要な支援に関する設問を盛り込み、医療ケアを必要とされる方にも配慮した内容となっている。

■資料2 当事者アンケート調査結果について

委員 障がいのある人が公営住宅に入ることができないものかどうか。また、交通や買い物の利便性が高い駅近くに公営住宅を建てたり、民営アパートに補助金を出して障害者用のアパートを建てたりすることを検討するなど、親なき後を見据え、安心して暮らせる環境を検討いただけないものか。

事務局 障がいのある人の居住環境については、「親なき後」を見据えた準備はもとより、親が健在であるうちに自立した生活環境を整えていくことが極めて重要であると認識している。

公営住宅への入居や利便性の高い場所への建設については建築住宅課公営住宅係が担当であり、いただいた御意見は担当者に申し伝える。また、障害福祉サービスであるグループホームについても、新規の立ち上げが停滞している現状がある。

障害のある人の住まいの確保は重要な地域課題であると捉えており、今後、事業所をはじめとする関係者と連携を図りながら、安心して暮らせる環境づくりに向けて検討を深めていきたい。

■資料2 当事者アンケート調査結果について

(P14～15 (4) 相談支援事業所の認知)

(P10～13 (3) 職場における障がい理解の促進と環境整備)

委員 相談支援事業所を6割の方が知らないと回答しているのは大きな課題であると考ええる。スマートフォンやパソコンを使用している方が6割、インターネットを使用した発信や情報収集をする世代も増えてきている中で、職場以外に相談できる場所、機関が求められていると感じるため、改善いただきたい。

また、自身が相談を受けていた中で、明らかに福祉案件といえる相談も寄せられていた。福祉セーフティネットから漏れている方が存在すると考えられることから、福祉につながる人が救い上げる取組が重要である。

事務局 相談支援事業所の認知度向上は、重要な課題であると認識している。

現在、障害福祉サービス経由での就労者については一定のフォロー体制が整っているものの、ハローワークを通じて障害者雇用に至った方については、潜在的なニーズを十分に把握できていないという現状がある。また、セミナー等を通じて企業から「現職の定着に向けた配慮」に関する相談を受けるケースもあり、職場以外の相談機会の重要性は高まっている。

今後は、相談窓口の周知や情報発信の強化に向け、商業観光課をはじめとする関連部署と連携を図りながら、福祉の網から漏れが生じないように、支援が必要な方へ適切にアプローチできる体制づくりを検討していく。

ウ その他

事務局が、「資料4 柏崎市の障がい福祉の人材確保等に係る取組について」に基づき説明した。

<質疑・意見等>

なし

(4) 閉会